

SBI-PIMCO ジャパン・ベターインカム・ファンド 愛称 ベタイン

追加型投信／内外／債券

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券
信託期間	無期限(2016年6月30日設定)
運用方針	安定的な配当等収益の確保および信託財産の中長期的な成長を図ることを目指して運用を行います。
主要投資対象	別に定める投資信託証券*を主要投資対象とします。なお、短期金融商品等に直接投資する場合があります。
運用方法	<p>① 主として、別に定める投資信託証券*への投資を通じ、日系企業が発行する社債等に投資します。 ※日系企業とは、日本企業もしくはその子会社(海外現地法人等を含む)をいいます。 ※社債等には、日本の政府機関、地方公共団体等が発行する債券および金融機関が発行する劣後債を含みます。また、外貨建てのものを含みます。</p> <p>② 実質の投資対象において、流動性の確保およびポートフォリオのデュレーションの調整のため、米国、ユーロ圏および日本の国債に投資することがあります。</p> <p>③ 実質の投資対象において、クレジット・デフォルト・スワップ取引(以下、「CDS取引」といいます。)等デリバティブに投資する場合があります。</p> <p>④ 実質組入れ外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行います。</p> <p>⑤ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。</p>
分配方針	<p>毎決算時(年1回、毎年6月29日。休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益の分配を行います。分配金は決算日から起算して5営業日以内に支払いを開始します。</p> <ul style="list-style-type: none">・ 分配対象額の範囲 経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。・ 分配対象額についての分配方針 委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。・ 留保益の運用方針 収益分配にあてず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

*「別に定める投資信託証券」とは、国内投資信託「ビムコ・ジャパンクレジット・ファンド(適格機関投資家専用)」および国内投資信託「FOFs用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)」です。

運用報告書(全体版) 第7期

決算日:2023年6月29日

作成対象期間:2022年6月30日～2023年6月29日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「SBI-PIMCO ジャパン・ベターインカム・ファンド(愛称:ベタイン)」は、2023年6月29日に第7期の決算を行いました。ここに期中の運用状況と収益分配状況についてご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

SBI Asset Management SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間:営業日の9:00～17:00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。
<http://www.sbiasset.com/jp/>

(2022年8月1日の合併により「SBIボンド・インベストメント・マネジメント株式会社」から「SBIアセットマネジメント株式会社」に商号変更いたしました。)

◀ 最近5期の運用実績 ▶

決算期	基準価額			投資信託証券 組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率		
	円	円	%	%	百万円
3期(2019年7月 1日)	9,931	0	4.0	99.7	2,742
4期(2020年6月29日)	10,417	0	4.9	99.1	1,850
5期(2021年6月29日)	10,522	0	1.0	96.8	1,871
6期(2022年6月29日)	9,335	100	△10.3	49.0	2,909
7期(2023年6月29日)	9,031	0	△ 3.3	92.7	1,344

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みの数値です。

(注2) 当ファンドにはベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、ベンチマーク、参考指数を記載しておりません。

◀ 当期中の基準価額と市況等の推移 ▶

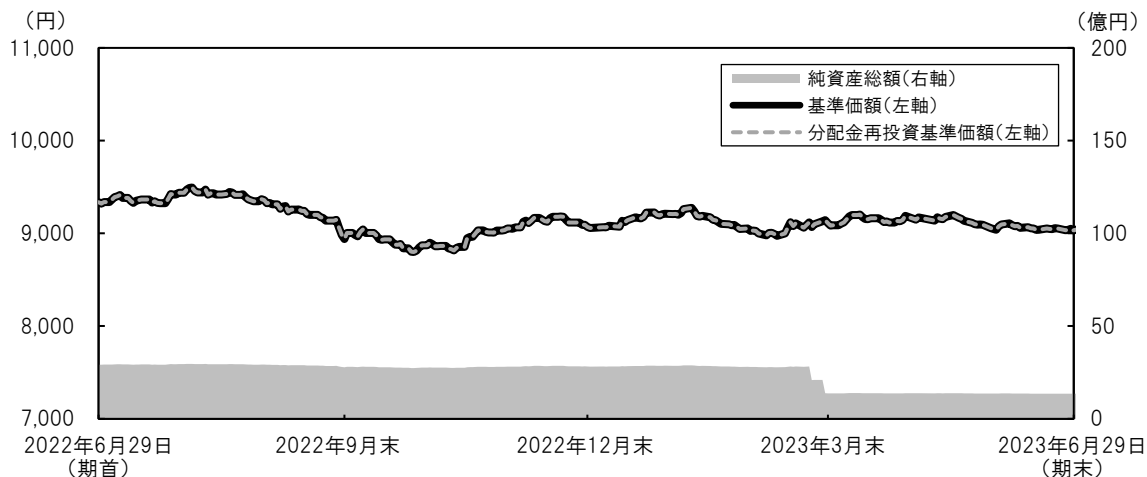
年月日	基準価額		投資信託証券 組入比率
		騰落率	
(期首)	円	%	%
2022年6月29日	9,335	—	49.0
6月末	9,320	△ 0.2	72.9
7月末	9,436	1.1	97.2
8月末	9,325	△ 0.1	97.2
9月末	9,003	△ 3.6	97.5
10月末	8,898	△ 4.7	97.5
11月末	9,051	△ 3.0	97.8
12月末	9,057	△ 3.0	97.7
2023年1月末	9,209	△ 1.3	97.9
2月末	9,026	△ 3.3	97.9
3月末	9,087	△ 2.7	91.9
4月末	9,177	△ 1.7	92.2
5月末	9,038	△ 3.2	92.2
(期末)			
2023年6月29日	9,031	△ 3.3	92.7

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 当ファンドにはベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、ベンチマーク、参考指数を記載しておりません。

当期の運用状況と今後の運用方針

◀ 基準価額等の推移 ▶ (2022年6月30日～2023年6月29日)



期 首 : 9,335円

期 末 : 9,031円(既払分配金(税込み):0円)

騰 落 率 : Δ 3.3%(分配金再投資ベース)

- (注1) 当ファンドにはベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、ベンチマーク、参考指数を記載しておりません。
- (注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したとみなして計算し、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注3) 分配金の再投資についてはお客様がご利用のコース等により異なります。また、ファンドの運用経過については、当ファンドのパフォーマンスを示したものであり、ファンドの購入価額により課税条件等が異なるため、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注4) 分配金再投資基準価額は、期首(2022年6月29日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

◀ 基準価額の主な変動要因 ▶ (2022年6月30日～2023年6月29日)

【上昇要因】

日系企業が発行する社債等からの利息収入が積み上がったことが、基準価額の上昇要因となりました。

【下落要因】

米国債利回り上昇に伴い日系企業が発行する米ドル建て社債の利回りが上昇(債券価格が下落)したこと、為替ヘッジのためのコストおよび信託報酬などの運用上の費用を計上したことなどが、基準価額の下落要因となりました。

◀ 投資環境 ▶ (2022年6月30日~2023年6月29日)

当該期間において、当ファンドが保有する外貨建て日系企業社債等の利回りは上昇(債券価格は下落)しました。

米国のインフレ率抑制のためにFRB(米連邦準備制度理事会)が過去に例を見ないスピードでの利上げを実行したことが金利上昇要因となりました。

スプレッド(国債利回りに対する上乗せ金利)については、2022年10月の金利上昇時や2023年3月のシリコンバレーバンク破綻による金融・信用不安時に一時的に拡大しマイナス要因となりましたが、時間経過とともに懸念がやわらぎ落ち着きを取り戻しました。

当期後半にかけては金融引き締めサイクルの終焉が意識されるなか、個人消費に支えられる経済市況、堅調な労働市場など強い材料とともに景況感悪化やリセッション懸念などの弱い材料が混在しており、方向感のない金利推移となりました。

◀ 当ファンドのポートフォリオ ▶ (2022年6月30日~2023年6月29日)**< 当ファンド >**

「ピムコ・ジャパクレジット・ファンド(適格機関投資家専用)」への投資を通じて、外貨建て日系企業社債等に分散投資を行い、安定的な配当等収益の確保および信託財産の中長期的な成長を図ることを目指して運用を行いました。

< ピムコ・ジャパクレジット・ファンド(適格機関投資家専用) >

外貨建て日系企業社債等を主要投資対象とし、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行いました。また、外貨建資産にかかる為替リスクは原則としてフルヘッジしました。

< FOFs用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用) >

主要投資対象である「短期金融資産マザーファンド」の受益証券を高位に組入れ、これを維持しました。

◀ 当ファンドのベンチマークとの差異 ▶ (2022年6月30日~2023年6月29日)

当ファンドにはベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

◀ 分配金 ▶（2022年6月30日～2023年6月29日）

当作成期の分配金は、当ファンドの分配方針に基づき、基準価額水準や市況動向等を勘案し、当期の収益分配は行わないことといたしました。

なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

● 分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第7期
	2022年6月30日～2023年6月29日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	653

（注1）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注2）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◀ 今後の運用方針 ▶

< 当ファンド >

引き続き、主として、「ピムコ・ジャパクレジット・ファンド（適格機関投資家専用）」への投資を通じて、外貨建て日系企業社債等に分散投資を行い、安定的な配当等収益の確保および信託財産の中長期的な成長を図ることを目指して運用を行います。

< ピムコ・ジャパクレジット・ファンド（適格機関投資家専用） >

米国では、中小銀行が新規貸付の約3割を担う中で、今般の一部地方銀行の経営破綻を受けて預金者が大手銀行に預金を移す可能性があることに加えて、金融当局による規制強化の実施が想定されており、中小銀行が融資姿勢を慎重化する可能性があります。一方で、厳格な規制への対応が求められる大手銀行が中小銀行に代わって融資を拡大することは難しいと考えられることから、信用収縮を背景として従来の想定よりも早いタイミングで景気後退入りする可能性が高まったと考えています。ただし、2008年の金融危機時とは異なり、家計は十分な貯蓄を有しバランスシートが健全な状態にある点は景気に対するサポート材料となります。インフレ率については、労働市場が依然としてひっ迫した状況にあるなか、賃金水準の調整が長期に渡り実施されると見込まれることから、FRBの目標水準である2%にまで低下するには相応の時間を要すると考えられ、2023年末で3%程度の水準に留まるとみています。なお、6月のFOMC（米連邦公開市場委員会）ではFRBは政策金利の据え置きを決定しましたが、7月には再び利上げを実施し、それが今回の利上げ局面における最後の利上げになると予想しています。そして、利下げ開始は2024年以降になるとみています。

日本企業については、厳しい環境が長引く場合に備え、質の引き上げと流動性の確保を重視し、クレジット・アナリスト・チームが割安でデフォルト・リスクが低いと判断した銘柄にこだわる方針です。また、国内では植田日銀新総裁の下で金融政策の転換が期待されるものの、円建て社債等に比較し為替ヘッジ後で相対的に高い利回りを提供する外貨建て社債市場に対しては、引き続き投資家からの買い需要が見込まれます。

このような環境下、当ファンドの運用においては、世界経済の動向や外貨建て社債の需給動向に加え、発行体毎のビジネスモデルや財務状況などのファンダメンタルズ分析に基づく発行体・銘柄選択を重視し、投資妙味のある銘柄を厳選した上で投資を行う方針です。

< FOFs用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用) >

主として、「短期金融資産マザーファンド」の受益証券への投資を通じて、わが国の短期金融資産等(短期公社債および短期金融商品を含みます。)を中心に投資を行います。

《 1万口当たりの費用明細 》 (2022年6月30日～2023年6月29日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	23	0.25	(a) 信託報酬＝ 期中の平均基準価額×信託報酬率
（投 信 会 社）	(10)	(0.11)	委託した資金の運用の対価
（販 売 会 社）	(10)	(0.11)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(3)	(0.03)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	15	0.16	(b) その他費用＝ 期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監 査 費 用）	(10)	(0.11)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印 刷 費 用）	(5)	(0.05)	開示資料等の作成・印刷費用等
合 計	38	0.41	
期中の平均基準価額は、9,136円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入しております。

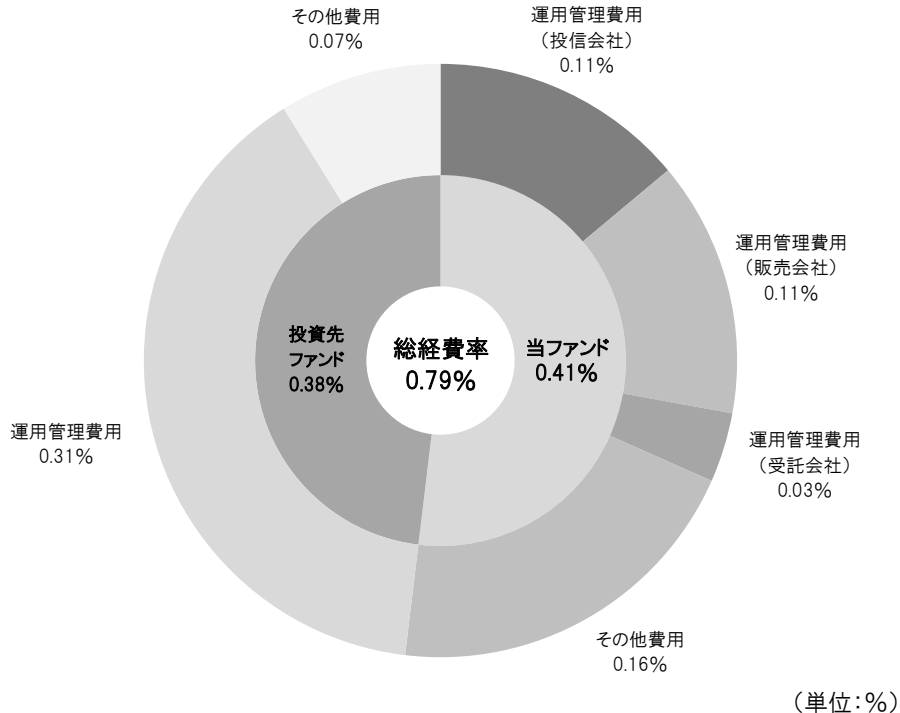
(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)が支払った費用を含みません。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は0.79%です。



総経費率(①+②+③)	0.79
①当ファンドの費用の比率	0.41
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.31
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.07

- (注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
 (注2) ②の費用は、各月末の投資先ファンドの保有比率に当該投資先ファンドの運用管理比率を乗じて算出した概算値です。
 (注3) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
 (注4) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。
 (注5) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券です。
 (注6) ①と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。
 (注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◀ 売買及び取引の状況 ▶ (2022年6月30日～2023年6月29日)

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国		千口	千円	千口	千円
内	ピムコ・ジャパクレジット・ファンド(適格機関投資家専用)	1,609,452	1,435,188	1,744,769	1,510,000

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未满是切捨て。

◀ 利害関係人との取引状況等 ▶ (2022年6月30日～2023年6月29日)

当期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◀ 組入資産の明細 ▶ (2023年6月29日現在)

国内投資信託証券

銘柄		期首(前期末)	当期末		
		口数	口数	評価額	比率
		千口	千口	千円	%
	ピムコ・ジャパクレジット・ファンド(適格機関投資家専用)	1,596,732	1,461,415	1,245,564	92.6
	FOFs用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)	1,003	1,003	985	0.1
合計	口数・金額	1,597,735	1,462,419	1,246,550	—
	銘柄数 < 比率 >	—	—	2銘柄	< 92.7% >

(注1) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 単位未满是切捨て。

◀ 投資信託財産の構成 ▶ (2023年6月29日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
投資信託受益証券	1,246,550	92.1
コール・ローン等、その他	106,869	7.9
投資信託財産総額	1,353,419	100.0

(注) 金額の単位未满是切捨て。

◀ 特定資産の価格等の調査 ▶

該当事項はありません。

◀ 資産、負債、元本及び基準価額の状況 ▶

(2023年6月29日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	1,353,419,934	
コール・ローン等	106,869,155	
投資信託受益証券(評価額)	1,246,550,779	
(B) 負債	9,023,568	
未払解約金	4,615,864	
未払信託報酬	2,538,278	
未払利息	306	
その他未払費用	1,869,120	
(C) 純資産総額(A-B)	1,344,396,366	
元本	1,488,601,591	
次期繰越損益金	△ 144,205,225	
(D) 受益権総口数	1,488,601,591口	
1万口当たり基準価額(C/D)	9,031円	

＜注記事項(運用報告書作成時には監査未了)＞

(貸借対照表関係)

期首元本額	3,116,765,408円
期中追加設定元本額	48,233,272円
期中一部解約元本額	1,676,397,089円

(注) 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は144,205,225円です。

◀ 損益の状況 ▶

(2022年6月30日～2023年6月29日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	27,586,988	
受取配当金	27,659,594	
受取利息	8	
支払利息	△ 72,614	
(B) 有価証券売買損益	△ 62,421,831	
売買益	33,293,398	
売買損	△ 95,715,229	
(C) 信託報酬等	△ 9,959,223	
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 44,794,066	
(E) 前期繰越損益金	△ 59,548,520	
(F) 追加信託差損益金	△ 39,862,639	
(配当等相当額)	(53,878,246)	
(売買損益相当額)	(△ 93,740,885)	
(G) 合計(D+E+F)	△ 144,205,225	
(H) 収益分配金	0	
次期繰越損益金(G+H)	△ 144,205,225	
追加信託差損益金	△ 39,862,639	
(配当等相当額)	(53,878,246)	
(売買損益相当額)	(△ 93,740,885)	
分配準備積立金	43,452,496	
繰越損益金	△ 147,795,082	

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(17,627,765円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(53,878,246円)および分配準備積立金(25,824,731円)より分配対象収益は97,330,742円(1万口当たり653.84円)ですが、当期に分配した金額はありません。

(ご参考)

■ 主要投資対象の投資信託証券の概要

ファンド名	ビムコ・ジャパンクレジット・ファンド(適格機関投資家専用)
基本的性格	追加型証券投資信託/適格機関投資家私募
基本方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。
主要投資対象	<p>以下に掲げる有価証券及び金融商品等を主要投資対象とします。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 日本国内企業が発行する社債(実質的に日本国内企業が発行する債券(日本国内企業が保証するSPCが発行する債券等)と委託者が判断する債券を含む。) ・ 国債、地方債、政府機関債 ・ 短期金融商品(上記各有価証券の発行体の商品に限定します。) ・ 政府短期証券 ・ 上記に関連する金融派生商品(クレジット・デフォルト・スワップや金利スワップ等)を主要投資対象とするケイマン籍会社型投資信託の投資証券
投資態度	<p>① 日本国内企業が発行する社債(実質的に日本国内企業が発行する債券(日本国内企業が保証するSPCが発行する債券等)と委託者が判断する債券を含む。)を高位に組み入れます。</p> <p>② ポートフォリオの平均デュレーションは7年以下とします。</p> <p>③ 取得時における発行体格付け(母体企業の発行体格付けを含む)がA-/A3格以上、短期証券はA-2/P-2格以上(格付けはムーディーズ、S&P、フィッチ、R&I、JCRの最も高いものを採用します。また、格付けがない場合は委託者または運用指図権限の委託先が判断する格付けを用います。)の債券に限定します。</p> <p>なお、ファンドが投資するケイマン籍会社型投資信託において、投資対象であるクレジットインデックスの構成銘柄は格付け制限を受けません。</p> <p>④ 外貨建資産にかかる為替リスクは原則としてフルヘッジします。</p> <p>⑤ 資金動向、市況動向、その他特殊な状況等によっては、上記のような運用ができない場合があります。</p>
主な投資制限	<p>① 同一発行体への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。また、同一業種への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。ただし、国債、地方債、政府機関債は対象外とします。業種はパークレイズ・バンク・ピーエルシーおよび関連会社が公表するインデックスのサブセクター第四分類に従います。</p> <p>② 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>③ 投資証券および外国投資証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。</p> <p>④ デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。</p> <p>⑤ 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>
収益分配	毎年3月25日、6月25日、9月25日および12月25日(ただし休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づき分配します。
委託会社	ビムコジャパンリミテッド

● ピムコ・ジャパクレジット・ファンド(適格機関投資家専用)の状況

2023年6月29日現在入手している最新(2023年3月27日現在)の状況です。

◀ 有価証券明細表 ▶ (2023年3月27日現在)

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
円	国債証券	第 1132 回国庫短期証券	270,000,000	270,037,530	
			270,000,000	270,037,530	
小計				—	
米ドル	国債証券	0% TREASURY BILL	2,500,000.00	2,491,969.62	
		0% TREASURY BILL	4,300,000.00	4,256,729.26	
小計			6,800,000.00	6,748,698.88 (881,717,508)	
米ドル	特殊債券	0% FED HOME LN DISCOUNT NT	200,000.00	199,752.90	
小計			200,000.00	199,752.90 (26,097,716)	
米ドル	社債券	0.95% 7-ELEVEN INC	100,000.00	90,299.62	
		1.3% 7-ELEVEN INC	260,000.00	222,328.58	
		1.591% NTT FINANCE CORP	200,000.00	173,876.59	
		1.8% 7-ELEVEN INC	300,000.00	238,668.41	
		1.9% SMBC AVIATION CAPITAL FI	200,000.00	176,020.13	
		2.048% MITSUBISHI UFJ FIN GRP	250,000.00	202,775.13	
		2.05% TAKEDA PHARMACEUTICAL	200,000.00	169,533.83	
		2.512% SUMITOMO MITSUI FINANCE	500,000.00	478,700.00	
		2.559% MITSUBISHI UFJ FIN GRP	300,000.00	253,930.02	
		2.596% TOYOTA TSUSHO CORP	200,000.00	194,132.31	
		2.608% NOMURA HLDG INC	300,000.00	234,994.97	
		3.04% SUMITOMO MITSUI FINL GRP	450,000.00	400,791.17	
		3.4% CENTRAL JAPAN RAILWAY CO	300,000.00	297,259.61	
		3.488% CHUGOKU ELECTRIC POWER	200,000.00	197,311.00	
		3.637% MITSUBISHI UFJ LEASE AND FIN	200,000.00	194,795.00	
		3.665% JERA CO. INC.	400,000.00	378,163.36	
		3.75% MARUBENI CORP	200,000.00	199,845.00	
		3.875% JT INTL FIN SERVICES BV	600,000.00	563,272.78	
		4.345% NISSAN MOTOR CO	200,000.00	184,320.36	
		5.08% MITSUBISHI HC CAPITAL	400,000.00	403,278.94	
5.2% ORIX CORP	200,000.00	201,386.93			
5.43% NORINCHUKIN BANK	300,000.00	308,709.96			
5.499% KOMATSU FINANCE AMERICA	250,000.00	259,941.14			
5.605% NOMURA HLDG INC	300,000.00	301,157.08			
5.65% SUMITOMO MITSUI TR BK L	200,000.00	204,486.89			

		5.667% MIZUHO FINANCIAL GROUP	200,000.00	204,012.90	
		5.9% AOZORA BANK	200,000.00	204,087.10	
		DAI ICHI LIFE INSURANCE_FLOAT	200,000.00	183,513.41	
		MEIJI YASUDA LIFE INSURA_FLOAT	200,000.00	192,536.33	
		MITSUBISHI UFJ FIN GRP_FLOAT	320,000.00	255,654.49	
		MITSUI SUMITOMO INSURANC_FLOAT	200,000.00	188,118.72	
		MIZUHO FINANCIAL GRP_FLOAT	350,000.00	275,724.29	
		MIZUHO FINANCIAL GRP_FLOAT	300,000.00	236,082.93	
		NIPPON LIFE INSURANCE_FLOAT	200,000.00	168,996.24	
		SUMITOMO LIFE INSUR_FLOAT	200,000.00	164,933.00	
小計			9,380,000.00	8,603,638.22 (1,124,065,333)	
円	投資証券	PIMCO Cayman Japan Credit Segregated Portfolio	229,900,702.599	94,420,218	
小計			229,900,702.599	94,420,218 —	
合 計				2,396,338,305 (2,031,880,557)	

(注1) 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注2) 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

外貨建有価証券の内訳

通 貨	銘 柄 数	組入債券 時価比率	合計金額に 対する比率
米ドル	国債証券 2 銘柄	43.4%	43.4%
	特殊債券 1 銘柄	1.3%	1.3%
	社債券(一般債) 35 銘柄	55.3%	55.3%

貸借対照表

(単位:円)

	前期 2022年3月25日現在	当期 2023年3月27日現在
資産の部		
流動資産		
預金	19,020,944	—
金銭信託	546,381	468,027
国債証券	244,065,553	1,151,755,038
特殊債券	12,206,382	26,097,716
社債券	1,261,121,209	1,124,065,333
投資証券	31,273,180	94,420,218
派生商品評価勘定	8,443,321	97,859,158
未収入金	—	261,081,893
未収利息	9,943,385	10,908,822
前払費用	—	273,837
その他未収収益	143,711	176,502
流動資産合計	1,586,764,066	2,767,106,544
資産合計	1,586,764,066	2,767,106,544
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	93,532,897	4,592,734
未払収益分配金	5,546,082	7,891,903
未払解約金	—	799,999,999
未払受託者報酬	83,342	149,936
未払委託者報酬	1,187,534	2,136,561
その他未払費用	137,785	137,500
流動負債合計	100,487,640	814,908,633
負債合計	100,487,640	814,908,633
純資産の部		
元本等		
元本	1,584,594,947	2,254,829,686
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金(△) (分配準備積立金)	△ 98,318,521 74,012,593	△ 302,631,775 60,791,089
元本等合計	1,486,276,426	1,952,197,911
純資産合計	1,486,276,426	1,952,197,911
負債純資産合計	1,586,764,066	2,767,106,544

損益及び剰余金計算書

(単位:円)

	前期 自 2021年3月26日 至 2022年3月25日	当期 自 2022年3月26日 至 2023年3月27日
営業収益		
受取利息	41,936,089	59,988,020
有価証券売買等損益	△ 123,822,876	△ 85,376,622
為替差損益	3,936,058	△ 86,170,862
その他収益	231,429	223,943
営業収益合計	△ 77,719,300	△ 111,335,521
営業費用		
受託者報酬	380,950	532,637
委託者報酬	5,428,249	7,589,912
その他費用	1,996,635	2,274,628
営業費用合計	7,805,834	10,397,177
営業利益又は営業損失(△)	△ 85,525,134	△ 121,732,698
経常利益又は経常損失(△)	△ 85,525,134	△ 121,732,698
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 85,525,134	△ 121,732,698
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う当期純損失金額の分配額(△)	△ 2,806,009	1,755,022
期首剰余金又は期首欠損金(△)	9,571,614	△ 98,318,521
剰余金増加額又は欠損金減少額	130,605	128,023,280
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	—	128,023,280
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	130,605	—
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,583,616	173,187,578
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,583,616	—
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	—	173,187,578
分配金	23,717,999	35,661,236
期末剰余金又は期末欠損金(△)	△ 98,318,521	△ 302,631,775

● FOFs用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)の状況

2023年6月29日現在入手している最新(第12期決算日(2022年9月26日現在))の状況です。

◀ 1万口当たりの費用明細 ▶

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2021年9月28日~2022年9月26日)		
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	14 円	0.143 %	(a) 信託報酬=[期中の平均基準価額]×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,851円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。
(投 信 会 社)	(11)	(0.110)	委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価
(販 売 会 社)	(1)	(0.011)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	—	—	(b) 売買委託手数料=
(株 式)	(—)	(—)	$\frac{[期中の売買委託手数料]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$
(新株予約権証券)	(—)	(—)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(オプション証券等)	(—)	(—)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(—)	(—)	
(投資信託証券)	(—)	(—)	
(商 品)	(—)	(—)	
(先物・オプション)	(—)	(—)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	—	—	(c) 有価証券取引税=
(株 式)	(—)	(—)	$\frac{[期中の有価証券取引税]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$
(新株予約権証券)	(—)	(—)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(オプション証券等)	(—)	(—)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(—)	(—)	
(公 社 債)	(—)	(—)	
(投資信託証券)	(—)	(—)	
(d) そ の 他 費 用	1	0.005	(d) その他費用=
(保 管 費 用)	(—)	(—)	$\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(—)	(—)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託預入に係る手数料等
合 計	15	0.148	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

◀ 組入資産の明細 ▶

親投資信託残高

	当期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
短期金融資産 マザーファンド	13,428	13,408	13,564

(注) 親投資信託の当期末における受益権総口数は9,046,164千口です。

◀ 投資信託財産の構成 ▶

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
短期金融資産 マザーファンド	13,564	99.9
コール・ローン等、その他	17	0.1
投資信託財産総額	13,581	100.0

≪ 資産、負債、元本及び基準価額の状況 ≫

(2022年9月26日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	13,581,257	
コール・ローン等	16,936	
短期金融資産 マザーファンド(評価額)	13,564,267	
未収入金	54	
(B) 負債	10,427	
未払信託報酬	9,699	
その他未払費用	728	
(C) 純資産総額(A-B)	13,570,830	
元本	13,789,186	
次期繰越損益金	△ 218,356	
(D) 受益権総口数	13,789,186口	
1万口当たり基準価額(C/D)	9,842円	

≪ 損益の状況 ≫

(2021年9月28日～2022年9月26日)

項 目	当 期	円
(A) 有価証券売買損益	△ 5,535	
売買損	△ 5,535	
(B) 信託報酬等	△ 20,021	
(C) 当期損益金(A+B)	△ 25,556	
(D) 前期繰越損益金	△ 74,902	
(E) 追加信託差損益金	△ 117,898	
(配当等相当額)	(654,973)	
(売買損益相当額)	(△ 772,871)	
(F) 計(C+D+E)	△ 218,356	
(G) 収益分配金	0	
次期繰越損益金(F+G)	△ 218,356	
追加信託差損益金	△ 117,898	
(配当等相当額)	(654,973)	
(売買損益相当額)	(△ 772,871)	
分配準備積立金	11,111	
繰越損益金	△ 111,569	

- (注1) (A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

当ファンド(FOFs用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用))が投資対象としている「短期金融資産マザーファンド(第15期決算日(2022年9月26日現在))」の組入資産の内容等の状況

≪ 1万口当たりの費用明細 ≫

該当事項はありません。

≪ 組入資産の明細 ≫

該当事項はありません。

◀ 投資信託財産の構成 ▶

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	9,152,935	100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	9,152,935	100.0

◀ 資産、負債、元本及び基準価額の状況 ▶

(2022年9月26日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	9,152,935,950
コール・ローン等	9,152,935,950
(B) 負債	1,523,169
未払解約金	1,502,802
未払利息	20,367
(C) 純資産総額(A-B)	9,151,412,781
元本	9,046,164,083
次期繰越損益金	105,248,698
(D) 受益権総口数	9,046,164,083口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,116円

◀ 損益の状況 ▶

(2021年9月28日～2022年9月26日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 4,634,183
受取利息	55,856
支払利息	△ 4,690,039
(B) 当期損益金(A)	△ 4,634,183
(C) 前期繰越損益金	119,674,108
(D) 追加信託差損益金	169,275,273
(E) 解約差損益金	△ 179,066,500
(F) 計 (B+C+D+E)	105,248,698
次期繰越損益金(F)	105,248,698

(注1) (D)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。